

○ 本記載例は、「農業委員会による最適化活動の推進等について」(令和4年2月25日付け3経営第2816号農林水産省経営局農地政策課長通知)の様式の記載例(報告様式である様式4を除く。)を示すものです。

目標設定を行う年度の
4月1日現在を記載。

別紙様式 1

令和4年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名: ○○県

農業委員会名: ○○市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 2 年 7 月 15 日

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 14 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	4
40代以下	—	4
中立委員	—	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	19	18	18

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	2,500
農業経営体数	500

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	3,500
女性	1,500
40代以下	300

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	500
基本構想水準到達者	100
認定新規就農者	10
農業参入法人	30
集落営農経営	5
特定農業団体	1
集落営農組織	4

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	4,000	1,000	600	300	100	5,000

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

1 市町村に複数の農業委員会が設置されている場合は、耕地面積を農業委員会ごとに農地台帳面積を基に按分して記載。

(按分方法)

1 市町村内の A 農業委員会の耕地面積 = 1 市町村の耕地面積 × A 農業委員会の農地台帳面積 / 1 市町村の全農地台帳面積。

畑の内訳は、市町村において把握しているデータがある場合に記載。

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	5,000 ha	3,000 ha	60.0 %
課題	○○○○○○○○		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	7 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	250 ha	農地面積(C)	5,000 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	3,250 ha	(目標)今年度末の集積率(E)=(D)/(C)	65.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	100 ha	50 ha	50 ha
課題	○○○○○○○○		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	45 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	9 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地面積	50 ha
----------------------------	-------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	○月までに県、市町村○○課、土地改良区、JA、農地バンク等の関係機関へ遊休農地の状況や解消方法に関する情報収集・意見交換を行い、各地域の基盤整備事業等の予定や利用意向調査結果も踏まえて、○年○月までに遊休農地解消に向けた工程表を策定する。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	5 ha
---------------------------	------

1 市町村に複数の農業委員会が設置されている場合は、農業委員会ごとに農地台帳面積を基に按分して記載。

「新規集積面積（フロー）」とは、非担い手の農地を新たに担い手に権利設定した面積のことであり、既に担い手に権利設定されている農地の再設定は含まない。

前年度末時点において「令和3年度時点の緑区分の遊休農地」の残存面積が5分の1未満になっている場合は、実態に応じた面積を記載。
また、前年度末までに既存の緑区分の遊休農地を全て解消した場合はゼロとして、新規発生を防止することを目標とする。

・黄区分の遊休農地の解消のための工程表について、いつまでに、どのような考え方で策定するかを記載。

「これまでの集積面積」は、直近で把握できる「担い手及びその農地利用の実態に関する調査の実施について」（平成26年9月24日付け26経営第1650号農林水産省経営局長通知）に基づく市町村の集積面積を記載。
集積率は、(B)/(A)の結果を記載。

割合(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下1桁とする。以下、同様。

基本的に現農地面積を維持するように設定。潰廃・転用により面積が減少することを把握している場合は、それを踏まえて記載。

利用状況調査により判明した遊休農地面積を記載。

令和3年度の利用状況調査で判明した緑区分の遊休農地面積から、課長通知1の(2)に基づき、「用排水及び接道の条件が悪い狭小地や傾斜地であるなど、農地として利用することが著しく困難であることが形状又は性質から明らかであり、かつ、今後、農地として利用する見込みがないもの」として除外した面積を差し引いた数値を記載する。記載例は、50-5=45ha

「農業委員会による最適化活動の推進等について」の様式記載例

別紙様式 1 (3 / 3)

・「権利移動面積」は、農地中間管理機構に農地中間管理権が設定されたもの又は集落営農法人等に貸し付けられたものについて除外可能（課長通知の1の(3)）。また、新規就農に係る権利移動面積ではなく、全ての権利移動面積を記載。

・可能な限り直近3カ年度の実績を記載。

・強化月間として、農業委員会や推進委員等がどのような活動を行うのかを記載。

・通常の月との違いや取組の概要を記載。

・当該設定回数は取組期間で判断するため、8～10月と設定する場合についても、3回とカウントしてください。

・活動強化月間の期間が重なった場合は、それぞれを1ヶ月とカウントすることは不可。

相談会等の開催要領等を参考に、イベントの内容を記載。

参加者数は、イベントの参加者数ではなく、参加する予定の委員数を記載。

(3) 新規参入の促進

① 現状及び課題

現状	令和元年度新規参入者		令和2年度新規参入者		令和3年度新規参入者	
	3	経営体	2	経営体	5	経営体
	4	ha	3	ha	20	ha
課題	○○○○○○○					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

② 目標

権利移動面積	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平均
	200	300	100	200
	ha	ha	ha	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	20		ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	10	人
			農地利用最適化推進委員の人数	18	人

(2) 活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3	回
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	農地の集積	人・農地プランの話し合い強化月間として、市町村と連携し、全ての地区で話し合いの場を設定し、全ての農業委員・推進委員が話し合いに参加する。また、...
12月	遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、推進委員等の担当区域ごとに、戸別訪問や電話による意向把握を行い、全遊休農地の利用意向の把握を行う。また、...
2月	新規参入の促進	新規参入相談月間として、町が開催する相談会に出席し、農地の賃借等に関する相談を受ける。また、推進委員等による戸別訪問の機会に、新規参入の希望がないか聞き取りを行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3) 新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	2	回
---------------	---	---

開催時期	令和4年10月25日	相談会名	〇〇県新規参入フェア
参加者数	3人	開催場所	〇〇県〇〇メッセ
相談会の内容	県内の新規参入希望者向けの農業マッチングフェアであり、相談ブースの設置の他、講演会等が開催されることから、推進委員3名が出席し、相談状況を確認する。		
開催時期	令和4年12月20日	相談会名	〇〇地域就農相談会
参加者数	2人	開催場所	〇〇地域振興局
相談会の内容	〇〇地域で新規就農を希望する者に向けた相談会や、農業高校・農大卒業生、Uターン、転職、起業希望者向けの就農相談会に、推進委員2名が出席し、市内への就農希望があった場合に、地域の農家の状況等を説明する。		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

可能な限り直近3カ年度の実績を記載。

「最適化活動を行う農業委員の人数」は、農業委員のうち、最適化活動を行う者の人数を記載。

農地法に基づき年1回行う事になっている「利用状況調査」及びその調査結果を踏まえて実施する「利用意向調査」とは別に、農業委員会が独自に行う農地パトロール（農地法第30条の利用状況調査は含まない）や、農地利用アンケートや戸別訪問によって遊休農地の所有者に限らない農家の経営意向等の調査を集中的に行う場合は、活動強化月間として設定可。

- ・全ての最適化活動の活動内容を記載。
- ・活動を通じて把握したことを全て記載。
- ・受け手が認定農業者であるかや面積などその場で不明瞭なものは、農業委員会事務局に確認して記載。
- ・必要に応じて後日追記（特に活動成果の欄）

農地の賃貸借の解約に関する相談があった事例

農業委員会活動記録簿（8月分）

氏名 ○○ ○○

日時	8月 12日	活動時間	30分	場所	自宅・訪問 電話・役場・圃場・その他
項目 (大-中-小)	2 — ①—	その他詳細 ()		会議名	
活動の 相手	氏名	○○ ○○	属性	出し手・受け手・関係機関・参加希望者	
	(受け手の場合)該当の有無		認定農業者・認定新規就農者・基本構想水準到達者・集落営農経営		
意向 概要	売・貸・委・買・借・受・参・他		新規 参入者 情報	現地案内・出し手との立ち合い・関係機関紹介	
	面積(a)	50	農地バンク の活用意向	有・無	
詳細	基盤法で借りていた水田50aを高齢を理由に解約したい。 息子、嫁は遠方におり、後継者はまったくいない状況。 次の耕作者を探すことを引き受けた。				
活動成果	面積(a)		成果内容	受け手と出し手との合意・遊休農地解消・新規参入者への貸付同意・新規参入	
	(遊休農地解消の場合)方法		自ら耕作再開・農地バンクに貸付/売却・農地バンク以外に貸付/売却・農作業受委託・その他		
備考					

遊休農地の解消活動を行った事例

農業委員会活動記録簿（8月分）

氏名 ○○ ○○

日時	8月 23日	活動時間	150分	場所	自宅・訪問・電話・役場・圃場・その他
項目 (大-中-小)	3 — ④—エ	その他詳細 ()		会議名	
活動の 相手	氏名		属性	出し手・受け手・関係機関・参加希望者	
	(受け手の場合)該当の有無		認定農業者・認定新規就農者・基本構想水準到達者・集落営農経営		
意向 概要	売・貸・委・買・借・受・参・他		新規 参入者 情報	現地案内・出し手との立ち合い・関係機関紹介	
	面積(a)		農地バンク の活用意向	有・無	
詳細	○○小学校の児童を対象に遊休農地を活用したジャガイモ植え付け体験会を開催し、10aの遊休農地を解消した。				
活動成果	面積(a)	10	成果内容	受け手と出し手との合意・遊休農地解消・新規参入者への貸付同意・新規参入	
	(遊休農地解消の場合)方法		自ら耕作再開・農地バンクに貸付/売却・農地バンク以外に貸付/売却・農作業受委託・その他		
備考					

別紙様式2の活動記録簿を基に、1年間の活動実績を記載。

月に1度でもその活動を行った場合は○を記載。

令和4年度推進委員等の最適化活動の点検・評価

別紙様式3

1 推進委員等による最適化活動の実施状況及び点検・評価

担当区域： ○○○地区

委員の別： 推進委員

氏名： ○○ ○○

(1) 最適化活動の実施状況

月	活動日数	農地の集積に向けた活動								遊休農地の解消・発生防止活動（実施したものに○）								新規参入の促進活動（実施したものに○）				備考	
		意向把握の実施回数	話合いの参加回数	話合いで務めた役割 （当てはまるものを全てに○）				関係機関との打合せの実施回数	総会へ出席して意見を述べた場合に○	利用状況調査	利用状況調査以外の現地確認	訪問等による意向把握	不明所有者等の探索	農地所有者への営農再開の確認	受け手への農地の仲介・斡旋	農地バンクへの情報提供	委員自ら解消作業	基盤整備の実施に向けた活動	新規参入者からの相談対応の有無	新規参入者に対する参入後のフォローアップ活動	新規参入相談会への参加		新規参入希望者に対する講習・意見交換、その他の活動
				コーディネーター（座長）を務めた	作成した農地地図を持参	自ら把握した農地情報を提供	参加の呼びかけ、開催準備等																
日	回	回						回															
4月	12	20	1		○			1	○		○				○				○				
5月	10	14						2	○		○	○			○				○				
6月	5	8	1				○		○				○		○								
7月	15	24	1					1			○								○				
8月	16	30	3		○	○		1	○	○	○					○	○		○	○			
9月	6	2	1		○				○														
10月	7	8	1				○	1	○					○	○	○			○	○	○		
11月	14	20	3	○	○	○		1			○	○	○	○		○		○					
12月	12	15	0						○		○		○		○	○		○			○	○	
1月	11	12	0					2	○		○	○		○	○	○							
2月	14	18	1		○			1			○				○	○	○		○				
3月	15	22	1		○			1	○		○			○		○				○			
合計	137	193	13	1	6	2	2	11	9	1	9	4	2	5	6	8	2	2	6	3	2	1	

※ 推進委員等が負傷又は疾病、災害等の事由により最適化活動ができなかった場合には、備考欄にその事由及び期間を記入

活動日数は、最適化活動を行った日数を記載（同じ日に複数回の最適化活動を行った場合は1日とカウント）。

意向把握の実施回数は、農地の出し手・受け手から意向把握を行った回数を延べ回数で記載（同じ者から複数回把握した場合もカウント）。

推進委員等の担当区域ごとの目標と実績を記載。
複数の委員で同一区域を担当している場合は、目標
値及び実績値は地域の実情に応じて按分。

集積率＝②集積面積÷①農地面積
新規集積面積（フロー）ではなく、ストックで計算

最適化活動の実施状況や目標の達成状況を踏まえて、
活動実績と成果実績のそれぞれの自己の点検・評価
結果を記載。

(2) 成果目標の達成状況及び自己点検・評価の結果

① 成果目標の達成状況

	農地集積				遊休農地		新規参入
	農地面積 ①	新規集積面積	集積面積 ②	集積率	解消面積	前年度新規発生分の 解消面積	所有者等からの同意 を得た面積
目標	100.00 ha	5.00 ha	60.00 ha	60.0 %	2.00 ha	0.15 ha	2.00 ha
実績	100.00 ha	2.00 ha	57.00 ha	57.0 %	1.50 ha	0.15 ha	3.00 ha
達成状況				95.0 %	75.0 %	100.0 %	150.0 %

② 自己の点検・評価

活動実績	成果実績
日々最適化活動を行うことを意識して、 活動日誌に記録した結果、目標以上の実 績があった。	農業者の意向把握を強く意識して活動し た結果、農地を貸し借りしたいという出 し手・受け手の意向がまとまり、集積が 図られた。 遊休農地は借り手が見つからず、一部の 解消にとどまった。 農地を借りてくれるのであれば、誰でも よいという意見が多かった。

※ 最適化活動の実施状況や目標の達成状況を踏まえ、その結果を記入

2 農業委員会による点検・評価

全体としての評語	総会で出された意見
目標に対して期待を上回る結果が得られた	活動日数目標を達成しており、十分な活動を行っている。 成果目標については、市内全域で農地の受け手の掘り起こしが困難であった。今 後は、地域外や市外からの受け手の掘り起こしが必要。

課長通知の 3 の (2) の ② の ア の 評語 を 記載。

25点以上＝目標に対して期待を大幅に上回る結果が得られた
20点以上、25点未満＝目標に対して期待を上回る結果が得られた
15点以上、20点未満＝目標に対して期待どおりの結果が得られた
15点未満＝目標に対して期待を（やや）下回る結果となった

・最適化活動の実施状況や目標の達成状況
について、総会で出された意見を記載。

農地面積は、ha未満となることも予想されるた
め、小数点以下第 3 位を四捨五入して、小数点
第 2 位まで記載することも可。

このページは、点検・評価の対象年度の別紙様式 1 から転記。

別紙様式 5

令和4年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名：〇〇県
農業委員会名：〇〇市農業委員会

I 農業委員会の状況（令和4年4月1日現在）

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 2 年 7 月 15 日

任期満了年月日 令和 5 年 7 月 14 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	14
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	4
40代以下	—	4
中立委員	—	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	19	18	18

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	2,500
農業経営体数	500

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	3,500
女性	1,500
40代以下	300

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	500
基本構想水準到達者	100
認定新規就農者	10
農業参入法人	30
集落営農経営	5
特定農業団体	1
集落営農組織	4

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,000	1,000	600	300	100	5,000

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

1の(1)の①及び②、
1の(2)の①及び②
は、点検・評価の対象年度の別紙様式1から転記。
ただし、1の(1)の①の(B)については目標設定後に数値の変動があった場合は修正しても差し支えありません。

「今年度末の集積面積（累計）」欄は「担い手及びその農地利用の実態に関する調査の実施について」（平成26年9月24日付け26経営第1650号農林水産省経営局長通知）に基づく3月末時点の調査結果の数値を記載。

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	5,000 ha	3,000 ha	60.0 %
課題	○○○○○○○○		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	7 年度	集積率	80 %
今年度の新規集積面積	250 ha	農地面積(C)	5,000 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	3,250 ha	(目標)今年度末の集積率(E)=(D)/(C)	65.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	200 ha	農地面積(F)	5,000 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	3,200 ha	今年度末の集積率(H)=(G)/(F)	64.0 %
目標に対する達成状況(H)/(E)	98.5 %		

農業委員会の点検結果

○○○○○○○○

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入
※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	
		うち黄区分の遊休農地面積	
	100 ha	50 ha	50 ha
○○○○○○○○			

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

α 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	45 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	9 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

「農地面積(F)」欄は、
直近の耕地及び作付面積統計に
おける耕地面積を記載。
※令和6年度実績より適用

「今年度末の集積率」欄は「担
い手及びその農地利用の実態に
関する調査の実施について」
(平成26年9月24日付け26経営
第1650号農林水産省経営局長通
知)に基づく3月末時点の調査
結果の数値を記載。

緑区分の遊休農地の解消実績は、活動を行った年度における3月末時点で把握していた遊休農地の解消面積を記載。

・黄区分の遊休農地の解消のための工程表をどのように策定したのかを記載。

1の(3)の①及び②は、点検・評価の対象年度の別紙様式1から転記。

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)

今年度の目標に対する達成状況(D)／(C)

50

ha

8

ha

88.9

%

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積

5

ha

④その他

農地の利用状況調査

調査実施時期

令和4年8月

調査結果取りまとめ時期

令和4年9月

1号遊休農地の面積

90.0

ha

うち緑区分の遊休農地

38.0

ha

うち黄区分の遊休農地

45.0

ha

農地の利用意向調査

調査実施時期

令和4年11月

調査結果取りまとめ時期

令和5年1月

農業委員会の点検結果

〇〇〇〇〇〇

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状

令和元年度新規参入者

3

経営体

令和2年度新規参入者

2

経営体

令和3年度新規参入者

5

経営体

4

ha

3

ha

20

ha

課題

〇〇〇〇〇〇

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積

平成28年度

200

ha

平成29年度

300

ha

平成30年度

100

ha

平均

200

ha

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積

20.0

ha

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

「農業委員会による最適化活動の推進等について」の様式記載例

別紙様式 5 (4 / 6)

「公表URL」欄は、公表したHPのURLを記載。

「面積」欄は、新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積であり、新規参入者に貸付等を行った面積ではないことに留意。

「（その他の公表方法）」欄は、HP以外の方法で公表した場合（広報誌など）に、その媒体を記載。

目標の達成状況とは別に、新規参入者の参入状況を記載。

2の(1)
2の(2)の①
は、点検・評価の対象年度の別紙様式 1 から転記。

「強化月間の結果」欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等を記載。

③実績			
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		30.0	ha
公表URL	https://.....		(その他の公表方法)
目標に対する達成状況(B)/(A)		150.0	%
(参考) 新規参入者の参入状況		参入経営体数	5 経営体
		取得農地面積	10.0 ha
農業委員会の点検結果		○○○○○	
※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入			
2 最適化活動の活動目標			
(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標			
1人当たりの活動日数	10	日/月	最適化活動を行う農業委員の人数
			農地利用最適化推進委員の人数
10 人 18 人			
(2) 活動強化月間の設定			
①目標			
活動強化月間の設定回数		3 回	
取組時期	取組項目	強化月間の内容	
8月	農地の集積	人・農地プランの話し合い強化月間として、全ての地区で話し合いの機会を設定し、全ての農業委員・推進委員が話し合いに参加する。また、...	
12月	遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、推進委員等の担当区域ごとに、戸別訪問や電話による意向把握を行い、全遊休農地の利用意向の把握を行う。また、...	
2月	新規参入の促進	新規参入相談月間として、新規参入相談会を開催する。開催に当たっては、HPによる周知活動を実施し、また、推進委員等による戸別訪問の機会に、新規参入の希望がないか聞き取りを行うとともに、県新規参入相談窓口とも連携を図り、...	
※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入			
※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入			
②実績			
活動強化月間の設定回数		3 回	
取組時期	取組項目	強化月間の結果	
8月	農地の集積	人・農地プランの話し合い強化月間として、全ての地区で話し合いの機会を設定し、全ての農業委員・推進委員が話し合いに参加した。その結果、農業者〇名が話し合いに参加し、農地利用の将来的な姿についての意見を取りまとめ、地区ごとの方向性を示すことができた。また、...	
12月	遊休農地の解消	遊休農地の解消月間として、推進委員等の担当区域ごとに、戸別訪問や電話による意向把握を行い、全遊休農地の利用意向の把握を行った。その結果、遊休農地の解消に向けた機運が高まり、遊休農地〇haの貸借が行われた。	
2月	新規参入の促進	新規参入相談月間として、新規参入相談会を開催した。開催に当たっては、HPによる周知活動を実施した。その結果、相談会に〇人の新規参入希望者の参加があり、うち〇人については、農地の斡旋に向けて引き続き相談を継続中。	
※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入			

2の(3)の①
は、点検・評価の対象年度
の別紙様式 1 から転記。

「目標の達成状況の評語」
欄は、課長通知の3の(2)
の②のイの評語を記載。

記載例の点数は、
11点＝農地集積3点＋遊休農地の解
消1点＋新規参入促進5点＋活動強
化月間1点＋新規参入相談会への参
加1点

○点数と標語

- ・15点以上＝目標に対して期待を大
幅に上回る結果が得られた
- ・10点以上、15点未満＝目標に対
して期待を上回る結果が得られた
- ・5点以上、10点未満＝目標に対
して期待どおりの結果が得られた
- ・5点未満＝目標に対して期待を
(やや)下回る結果となった

(3) 新規参入相談会への参加

① 目標

新規参入相談会への参加回数	2 回
---------------	-----

開催時期	令和4年10月25日	相談会名	〇〇県新規参入フェア
参加者数	3人	開催場所	〇〇県〇〇メッセ
相談会の内容	県内の新規参入希望者向けの農業マッチングフェアであり、相談ブースの設置の他、講演会等が開催されることから、推進委員3名が出席し、相談状況を確認する。		
開催時期	令和4年12月20日	相談会名	〇〇地域就農相談会
参加者数	2人	開催場所	〇〇地域振興局
相談会の内容	〇〇地域で新規就農を希望する者に向けた相談会や、農業高校・農大卒業者、Uターン、転職、起業希望者向けの就農相談会に、推進委員等2名が出席し、市内への就農希望があった場合に、地域の農業の状況等を説明する。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

② 実績

新規参入相談会への参加回数	2 回
---------------	-----

開催時期	令和4年10月25日	相談会名	〇〇県新規参入フェア
参加者数	3人	開催場所	〇〇県〇〇メッセ
相談会の内容	県内の新規参入希望者向けの農業マッチングフェアであり、相談ブースの設置の他、講演会等が開催されることから、推進委員3名が出席し、相談状況を確認した。		
開催時期	令和4年12月20日	相談会名	〇〇地域就農相談会
参加者数	2人	開催場所	〇〇地域振興局
相談会の内容	〇〇地域で新規就農を希望する者に向けた相談会。農業高校・農大卒業者や、Uターン、転職、起業希望者向けの就農相談会。推進委員等2名が出席した。市内への就農希望者が、〇名参加したことから、地域の農業の状況等を説明した。		

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を上回る結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	5
目標に対し期待を上回る結果が得られた	14
目標に対して期待どおりの結果が得られた	8
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	1

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

「実績」欄は、推進委員等
が1名以上参加した相談会
の内容を記載。

点検・評価を実施する時点
(各年3月末)において、
農業委員会に所属している
①最適化活動を行った農業
委員
②農地利用最適化推進委員
について、評価を行った結
果の各階層ごとの合計人数
を記載。

年度途中で改選等によって
推進委員等が交代した場合、
年度内に在籍していた全
ての者について点検・評価
を行い結果を記載。
合計人数が2の(1)と異
なっても可。

Ⅲ 事務の実施状況

都 道 府 県 名 : ○○県
農 業 委 員 会 名 : ○○市農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	5月:事業計画見直しのため 7月:改選後役員編成のため
農地部会			1			1			1				

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		200 件	うち許可	190 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20 日	処理期間(平均)	14 日
	総会開催日の公表	公表している		申請書締切日の公表	公表している	

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定									
	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任									
	○・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任									
1年間の処理件数	100	件	うち許可相当	95	件	うち不許可相当	5	件		
処理期間	標準処理期間		申請書受理から		20	日	処理期間(平均)		20	日

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	5,000 ha	0.2 ha
違反転用解消のために実施した活動内容	○○○○	
実 績	違反転用解消面積 0.1 ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入

・「1年間の処理件数」欄は、申請書を受け付けた全ての件数を記載。
・「うち許可」は、上記のうち、許可した件数を記載。

・「標準処理期間」欄は、農業委員会が定めている標準処理期間を記載。
・「処理期間(平均)」欄は、申請書受理日から許可日までの平均期間を記載。

・「1年間の処理件数」欄は、申請書を受け付けた全ての件数を記載。
・「うち許可相当」又は「うち不許可相当」は、上記のうち、申請書に付した意見の内容ごとに件数を記載。

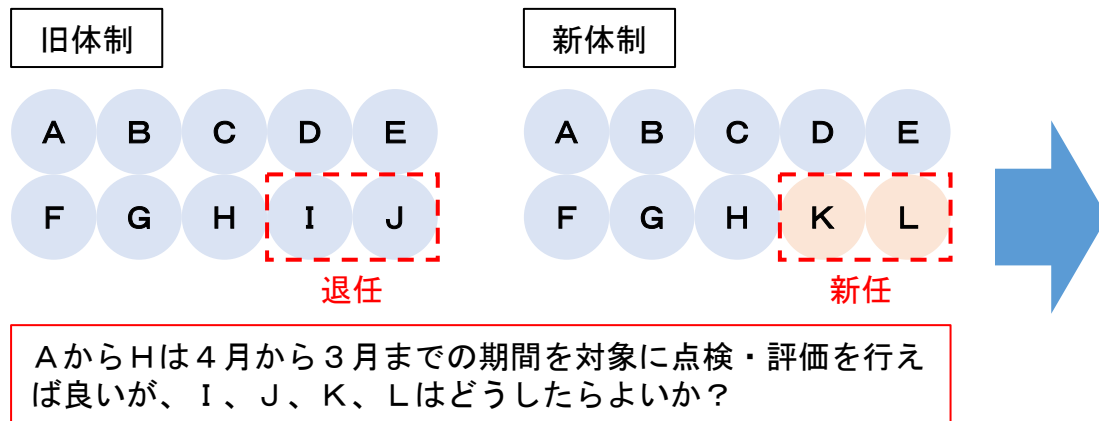
3における「処理期間」とは、農業委員会が申請書を受理し、当該申請書に意見を付して都道府県知事等(農地法第4条第1項)へ送付するまでの期間を指す。

農地転用許可に係る権限を都道府県知事から移譲している場合は、当てはまるものに○を記載。

(参考) 年度途中で改選等により推進委員等が交代や担当地区割の変更が生じた場合の点検・評価の方法について

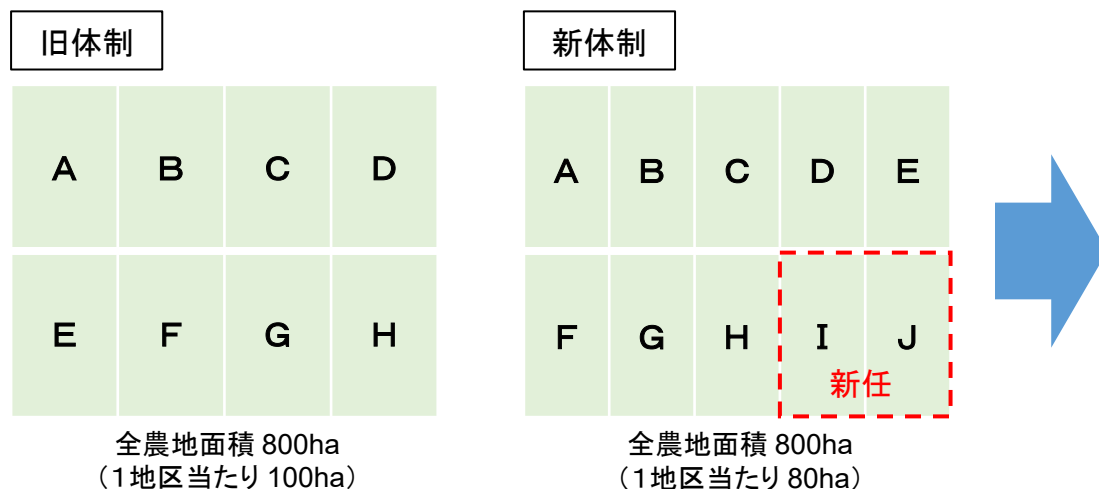
例① 7月の改選により、定員10名の推進委員等のうち、I及びJが退任し代わりにK及びLが新任された。

KはIから、LはJから担当地区を引き継いでいる。



- 3月末時点における点検・評価は、対象年度内に在籍していた全ての推進委員等を対象にして実施してください。
 - I、J、K、Lは活動月数が1年未満ですので、担当地区の成果目標をIとK、JとLで按分(※)したうえで、それぞれの実績を基に点検・評価を行ってください。
- ※ 今回の場合、基本的にIとJは3か月、KとLは9か月となりますが、実際には実情に応じて按分を行ってください。

例② 7月の改選により、8名だった推進委員等の定員が10名に増えたため、担当地区割に変更が生じた。



各委員の担当地区における農地面積が年度途中で変わってしまった場合、目標に対する点検・評価はどうしたらよいのか？

- 担当地区が変更される前の目標を目標①、された後の目標を目標②としたうえで、各委員の目標を以下のとおり整理してください。
- 【旧体制から在任の委員の当該年度目標】
目標① × (3/12) + 目標② × (9/12)
- 【新体制から新任の委員の当該年度目標】
目標② × (9/12)
- 上記の目標に対する各推進委員等の成果実績を基に点検・評価を行ってください。